

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
富山情報ビジネス専門学校		昭和51年4月1日		浦城 尚武		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ヶ576 (電話) 0766-55-1420	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人浦山学園		昭和41年12月26日		浦山 哲郎		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ヶ613 (電話) 0766-55-1420	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
商業実務	商業実務専門課程	インターナショナルビジネス学科		平成28(2016)年度	-	-	
学科の目的	1 高度な日本語能力を有する人材の養成 2 実践的なマーケティング知識を有する人材の養成 3 企業で即戦力となれる人材の養成						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	1 日本語能力試験N1相当の日本語力 2 マーケティングに関する知識を基に、社会課題解決につながるビジネスモデルをつくらることができる 3 サービス業において必要とされるビジネスマナー、接客に関する基本的な知識、技術を習得できる 4 基礎的なPC操作及び、簿記・会計の技能の習得ができる 5 ビジネスシーンでの基礎的なコミュニケーションができる						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,980 単位時間 単位	120 単位時間 単位	1,590 単位時間 単位	270 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
40人	48人	47人	1%	0%			
就職等の状況	■卒業生数(C)		0人				
	■就職希望者数(D)		0人				
	■就職者数(E)		0人				
	■地元就職者数(F)		0人				
	■就職率(E/D)		0%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		0%				
	■進学者数		0人				
	■その他						
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等		(令和6年度卒業生) 食品加工業、金属加工(製造)業、宿泊業、飲食(外食)業、人材派遣業					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.bit.urayama.ac.jp/subject-course/itn-ck">https://www.bit.urayama.ac.jp/subject-course/itn-ck</a>						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,980 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		60 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		60 単位時間					
うち必修授業時数		1,725 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		270 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		270 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総単位数		0 単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した演習の単位数		単位					
うち必修単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		3人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

委員からいただいた意見をもとに、学科間にて現状と課題を洗い出し、次年度カリキュラム策定において検討する。検討した内容を校長・副校長とともに再度検討し、より良い教育プログラムとなるよう進めている。また、企業アンケートでの意見や実習、または企業連携している企業担当者からの意見・要望を踏まえ、職業現場で必要となる技能・スキルを学ぶことができる授業体系を構築している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長、その他役職者(課長以上)における会議下に置く。(運営会議)「カリキュラム作成マニュアル」において、「教育課程編成委員会での検討内容が議論されていること」と明記されている。「カリキュラム策定フロー」において、カリキュラムの振り返りに「振り返りには教育課程編成委員会での検討結果を反映させる」と明記され、カリキュラム策定開始と完成には、「教育課程編成委員会での検討結果を実践的かつ専門的なカリキュラム作成のための検討材料とする」と明記されている。「カリキュラム運用フロー」において、「<教育課程編成委員会開催> 確認・実施事項」として明記されている。カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項、各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項、教科書・教材の選定に関する事項、その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項を審議し学科に提案する。これらの意見は学科間において常勤、非常勤とヒアリングをしたのち、運営会議(学内役職者)にて提案する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
五十嵐 篤	株式会社ジェック経営コンサルタント	令和5年5月1日～令和7年4月30日(2年)	③
中島 勝喜	・株式会社ホテル黒部代表取締役社長 ・富山県ホテル旅館生活衛生同業組合理事	令和5年5月1日～令和7年4月30日(2年)	①
折田 真一	富山情報ビジネス専門学校 学科長		
松倉 基晴	富山情報ビジネス専門学校		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(2月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月4日 15:00～16:30

第2回 令和7年3月19日 10:30～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会では、卒業学生の就職状況に鑑みて企業実習の受入先企業として宿泊業のほか、飲食(外食)業や小売業・製造業等を含め、幅広くに選定することが提案された。第2回委員会では、次年度カリキュラム編成において、マーケティング関係科目を整理したうえで、マネジメント能力を育成する科目を設置し、従来の企業実習(インターンシップ)に加えて、それら新設科目においても企業と連携して企業実習に取り組む事とした。また、これら意見・検討結果について、学科内において、常勤、非常勤教員ともヒアリング・協議をしたのち、最終的な教育課程編成表に反映された。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 当学園の教育の理想に掲げているように「地学一体による地域課題解決拠点としての教育研究機関」としての在り方を第一に考え、ステークホルダーである企業とより良い関係づくりを構築していくことを基本方針とする。内容としては将来の主な就職先である、宿泊・飲食(外食)・販売等の現場において即戦力となれるような人材の育成を行う。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記  外国人材の採用実績がある企業で、かつ将来の主な就職先である、宿泊・飲食(外食)・販売等の現場において実戦的なスキルを習得することを目的とし、連携する企業にあっては教育訓練経験の豊富な実習指導担当者との連携を基本とし宿泊・飲食(外食)・販売等の分野でもとめらる実践的スキルの内容を協議して、授業へ反映していく。学修評価においては連携先から評価表をいただき、それをもとに企業とのヒアリング後、学科担当者にて成績評価を行っている。また、地域連携学習の成果として学生がプレゼンをする場に企業の方々をご招待し、改めてご意見いただく場を設けている。			
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
企業実習	3. 【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	企業での実習を通して、現場での経験値を高め、業界・企業・職種の理解を深める	株式会社うみあかり
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「富山情報ビジネス専門学校教職員研修規程」に基づき、専門学校は、教職員に対する研修の必要性を理解するとともに、研修計画を策定し、その研修計画に基づく研修を実施することにより、教職員に研修を受ける機会を与えなければならない。と明記されている。また、研修内容においては専攻分野における実務に関する研修と指導力向上のための研修等において参加するよう促している。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	入国管理行政・申請取次制度講習会	連携企業等:	名古屋出入国在留管理局
期間:	令和5年6月14日(水)13:00～16:00	対象:	松倉
内容	名古屋出入国在留管理局金沢出張所・所長を講師として、入国管理行政および申請取次制度についての理解を深める		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	リスキリングに関する社会の動きと具体的取組について	連携企業等:	(株)ベネッセコーポレーション
期間:	令和5年6月21日(水)13:00～16:00	対象:	松倉
内容	Udemy Business についての説明		
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	留学生のパーソナルキャリアブランディングの理論と実践事例	連携企業等:	産業能率大学出版部
期間:	令和6年12月10日(火)	対象:	松倉
内容	留学生に向けたパーソナルキャリアブランディングの理論と実践事例について学ぶ		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	教育課程編成力の向上と学習評価のあるべき姿	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和6年10月31日(木)	対象:	松倉
内容	コマシラバスの導入方法や、重層的な議論を可能とする体制構築の先進事例を通じて教員の質向上を図る		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

富山情報ビジネス専門学校により実践的な職業教育の質を確保するため、自己点検評価報告書に基づき、教育活動の観察や意見交換をおこなう。当委員会にて得られた知見は教職員全員が参加する会議にて共有され、早急に改善が必要と学校長が認めた場合はプロジェクトチームを立ち上げ、迅速な対応を目指す。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
(3) 教育活動	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
(4) 学修成果	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか B 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか B 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか
(6) 教育環境	基準 5 学生支援 5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか A 5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか(中途退学含む) B 5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか B 5-1-4 保護者と適切に連携しているか A 5-1-5 卒業生への支援体制はあるか
(7) 学生の受入れ募集	基準 7 学生募集 7-1-1 学生募集は適正に行われているか 7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか 7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか
(8) 財務	基準 8 財務 8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか 8-1-3 会計監査が適正に行われているか 8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	基準 9 法令遵守 9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか A 9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか B 9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか B 9-1-4 自己評価結果を公表しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	基準 10 社会貢献・地域貢献 10-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を設置し得られた評価結果や委員の知見についてはその内容を全教職員で共有し、学校HPの情報公開にも掲載している。その後、カリキュラム策定方針を検討する際に判断材料として活用し、次年度に向けた取り組みをより一層高度且つ外部意見を取り入れた内容にしている。さらに、外部委員から「地域企業との協働を強化し、現場での実践力を高めるべき」との意見を受け、インターンシップの期間延長や企業連携型授業を新設。これにより、地域ニーズに応じた人材育成を実現している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
吉岡 隆一郎	株式会社文苑堂書店 会長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
堀田 喜久男	富山情報ビジネス専門学校同窓会 会長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生
奈呉江 教典	高岡龍谷高等学校 元校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	高等学校関係者
中島 位興	富山情報ビジネス専門学校同窓会 後援会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(2年)	保護者
室谷 千秋	富山情報産業協会 専務理事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者
坂井 彦就	富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者
中島 勝喜	株式会社ホテル黒部 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者
前田 伸明	富山県済生会富山病院 事務次長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者
中野 健司	富山県建築士会 元会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者
吉田 絵美	富山県総合デザインセンター 主任研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	その他有識者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.bit.urayama.ac.jp/bitbox/information>

公表時期: 令和6年5月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業との関係づくりにおいては企画推進部(就職関連部署)にて進めている。当学園の教育の理想に掲げているように「地学一体による地域課題解決拠点としての教育研究機関」を目指している。教務においても各分野の企業と連携を深め、地域の課題に対して積極的に考え、行動する人材育成を方針としている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 各学科等の教育	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
(3) 教職員	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
(4) キャリア教育・実践的職業教育	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 様々な教育活動・教育環境	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか

(6) 学生の生活支援	<p>基準 5 学生支援</p> <p>5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</p> <p>5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか(中途退学含む)</p> <p>5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>5-1-4 保護者と適切に連携しているか</p> <p>5-1-5 卒業生への支援体制はあるか</p>
(7) 学生納付金・修学支援	<p>基準 7 学生募集</p> <p>7-1-1 学生募集は適正に行われているか</p> <p>7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか</p> <p>7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか</p>
(8) 学校の財務	<p>基準 8 財務</p> <p>8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか</p> <p>8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか</p> <p>8-1-3 会計監査が適正に行われているか</p> <p>8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか</p>
(9) 学校評価	<p>基準 9 法令遵守</p> <p>9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか A</p> <p>9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか B</p> <p>9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか B</p> <p>9-1-4 自己評価結果を公表しているか</p>
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	<p>基準 10 社会貢献・地域貢献</p> <p>10-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>10-1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか</p>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法  
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))  
URL: <https://www.bit.urayama.ac.jp/bitbox/information>  
公表時期: 令和6年5月1日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 インターナショナルビジネス学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○	○	JLPT I A	テキストを進め、確認テストを実施することで試験対策を行う。文法・読解の具体的な解法について中心的に学ぶ。必要に応じて漢字や文法のアプリを活用する。 目標：N3～2合格	1・前	60	2		○		○	○			
2	○		JLPT I B	テキストを進め、確認テストを実施することで試験対策を行う。文法・読解の具体的な解法について中心的に学ぶ。必要に応じて漢字や文法のアプリを活用する。 目標：JLPTN2合格	1・後	60	2		○		○	○			
3	○		JLPT II A	文章で漢字語彙を増やすユニット学習をアプリ活用の反転学習手法でレベルアップを図る。毎回のテストと定期的なPJCテストを活用し常にレベルを確認する。目標：JLPTN1、2合格、PJC C マイナス以上	2・前	60	2		○		○	○			
4	○		JLPT II B	文法のトレーニングをアプリ活用の反転学習手法で学習する。それと平行して読解・聴解の具体的な解法を学ぶことで得点率を60% (合格圏) まで引き上げる。目標：JLPTN1、2合格、PJC C マイナス以上	2・後	60	2		○		○	○			
5	○		ビジネス日本語 I A	ビジネス・リテラシーの基本についての知識・理解を深め、読む、聞く、書く、話すの4技能をバランスよく演習しながら、ビジネス日本語の基礎力構築を図る。	1・前	30	1	○			○	○			
6	○		ビジネス日本語 I B	I Aで学んだビジネス・リテラシーの基本についての知識・理解をさらに深め、日本語運用能力(4技能)の充実を図るとともに、模擬試験問題や演習問題を通して次年度のビジネス能力検定受験に向けての準備を進める。	1・後	30	1	○			○	○			
7	○		ビジネス英会話 I A	聴解・読解・ボキャビル・文法を中心とした演習およびRecitation (発表) を通して、英語によるコミュニケーションの基礎力(聴解・読解)を養成する。期中と期末にAchievement Test による Performance測定を行う。	1・前	60	2		○		○	○			
8	○		ビジネス英会話 I B	聴解・読解・ボキャビル・文法を中心とした演習およびRecitation (発表) を通して、英語によるコミュニケーションの基礎力(聴解・読解)を養成する。期中と期末にAchievement Test による Performance測定を行う。	1・後	60	2		○		○	○			
9	○		ビジネス英会話 II A	模擬試験問題の徹底演習を通して、英語によるコミュニケーションの応用力(聴解・読解・発話)を養成する。期中と期末にAchievement Test による Performance測定を行う。	2・前	60	2		○		○	○			
10		○	ビジネス英会話 II B	模擬試験問題の徹底演習と Presentation を通して、英語によるコミュニケーション応用力(聴解・読解・発話)の充実をはかる。目標(L/R) : TOEIC Bridge170点、TOEIC700点。	2・後	60	2		○		○	○			
11	○		日本社会の理解 I A	社会人としての心構え、ビジネスマナー、仕事の基本等、日本で働くために前提となる事柄についての理解を促進する	1・前	60	2		○		○	○			
12	○		日本社会の理解 I B	社会人としての心構え、ビジネスマナー、仕事の基本等、日本で働くために前提となる事柄についての理解を促進する	1・後	60	2		○		○	○			
13	○		日本社会の理解 II A	社会人としての心構え、ビジネスマナー、仕事の基本等、日本で働くために前提となる事柄についての理解を促進する	2・前	60	2		○		○	○			
14	○		日本社会の理解 II B	社会人としての心構え、ビジネスマナー、仕事の基本等、日本で働くために前提となる事柄についての理解を促進する	2・後	60	2		○		○	○			
15	○		日本企業の理解 I A	日本企業の各種業界や外国人労働者の働き方などの特性を学び、就職に備える。	1・後	60	2		○		○	○			
16	○		日本企業の理解 II A	日本企業の各種業界や外国人労働者の働き方などの特性を学び、就職に備える。	2・前	60	2		○		○	○			
17	○		マーケティング概論 I A	市場調査や商品開発などマーケティングに関する基本的な考え方や知識を習得する。ケース・スタディの活用や、基礎用語の確認テストを行うことで、より理解を深めマーケティングに対する関心を高める。	1・前	30	1	○			○	○			

18	○		マーケティング概論 I B	実際のビジネスケースを使用し、簡単なレポート課題やクイズを行うことで、マーケティング理論の実践方法・活用方法などを学ぶ。また、授業は講義形式ではあるが、グループワークを取り入れ、課題の分析や解決方法の理解を深める。	1・後	30	1	○		○	○							
19	○		サービス接遇 I A	ペアやグループによるワーク演習を織り交ぜながら、サービス接遇についての基本的理解を深め、基本的なサービスで求められる知識を習得し理解を深める。	1・前	60	2	○		○	○							
20	○		サービス接遇 I B	プレゼンテーションを重視した演習を織り交ぜながら、サービス接遇の実践的実務についての知識・理解を深め、サービスの現場で求められる高度な知識とスキルを習得する。	1・後	60	2	○		○	○							
21	○		ICT演習（文書作成）I A	一般的なワープロソフトである「Word」を使用し、文字入力や基本的な文書作成を学ぶ。頻出用語の確認を通し、日本語版のWordの理解を深める。また、制限時間を設けたタイピングテストを行うことで、日本語の文字入力を素早く正確にできるレベルまで引き上げる。	1・前	30	1	○		○								
22	○		ICT演習（文書作成）I B	「Word」の応用的な操作を学ぶ。画像や図形をはじめとするグラフィック要素の使用や、複合的な操作を身につける。タイピングのテストやゲーム、様々な文書の作成を繰り返し行うことで、ワープロ検定3級に合格できるレベルまで引き上げる。	1・後	30	1	○		○								
23	○		ICT演習（データ活用）II A	企業で広く使用されている「Excel」を使用し、表の作成、データ入力、関数について学ぶ。日商PC検定の出題ポイントを押さえた演習問題や、動画を視聴して予習をする反転授業を取り入れることで、より理解度を高めるトレーニングを行う。	2・前	30	1	○		○								
24	○		ICT活用（データ活用）II B	パワーポイントを用いたプレゼンテーション技法の基礎を習得する。	2・後	30	1	○		○								
25	○		ICT活用 II A	パワーポイントを用いた実践的プレゼンテーション技法を習得する。	2・前	30	1	○		○								
26	○		ICT活用 II B	パワーポイントを用いた実践的プレゼンテーション技法を習得する。	2・後	30	1	○		○								
27	○		簿記・会計 I A	簿記を通して会計職、一般職等に必要な財務知識を習得する。	1・後	60	2	○		○								
28	○		簿記・会計 II A	会計職、一般職等に必要な財務知識を習得する。問題を演習し、正答率とスピードを上げ、全経簿記3級に合格できるレベルまで引き上げる。	2・前	60	2	○		○								
29	○		サービスマネジメント II A	宿泊・飲食・物販等のサービス業におけるマネジメントの基礎（考え方・専門用語等）について学ぶ	2・前	60	2	○		○	○							
30	○		サービスマネジメント II B	宿泊・飲食・物販等のサービス業におけるマネジメントの基礎（考え方・専門用語等）について学ぶ	2・後	60	2	○		○	○							

31	○		インターンシップⅠA	企業での実務研修を通して、これまで学んだビジネス日本語・ビジネスマナー・サービス接客等の知識・技術を現場実践するとともに、業界・企業・職種についての理解を深め、将来の就職に備える。	1・後	90	2				○	○	○	○
32	○		インターンシップⅡA	宿泊・飲食・物販等のサービス業におけるマネジメントについて、実務研修を通して学ぶ。	2・前	90	2				○	○	○	○
33	○		インターンシップⅡB	上記ⅡAとは異なる現場において実務研修を行い、ⅡAでの学びを実践的に応用する。	2・後	90	2				○	○	○	○
34	○		表現力ⅠA	コミュニケーション技法や演劇を学び、自己表現力や社会性を身に付ける。	1・前	30	1				○	○	○	
35	○		地域で実践するSDGsⅠA	地域の企業や団体と連携してSDGsの実践を行う。	1・後	30	1				○	○	○	○
36	○		地域で実践するSDGsⅡB	地域の企業や団体と連携してSDGsの実践を行う。	2・前	30	1				○	○	○	○
37	○		就職支援ⅠA	自分自身で目標を立て、目標実現に向け取り組むことを意識していく。また、クラスの一員としての意識を持ち、関与できるよう様々な取組みを行っていく。	1・前	30	1				○	○	○	
38	○		就職支援ⅠB	将来の仕事や人生についてどのように考えたら良いか」「将来の目標を実現するためには何が必要か」等、キャリアを考える上でヒントや気づきを得られるよう、様々な取組みを行う。就職に向けて、就職に必要な準備を段階的に進めていく。	1・後	30	1				○	○	○	
39	○		就職支援ⅡA	自分自身で目標を立て、目標実現に向け取り組むことを意識していく。また、様々な活動を通し、他者と協調・協働して行動できる力を身に付ける。就職に必要な業界知識を知る。	2・前	30	1				○	○	○	
40	○		就職支援ⅡB	前期に引き続き、様々な活動を通し、他者と協調・協働して行動できる力を身に付ける。就職に必要な基礎知識を再学習する。	2・後	30	1				○	○	○	
合計						40	科目	63 単位 (1980単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業要件：62単位以上取得していること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：講義：30時間 演習：30時間 実習：45時間の計算方法とする		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。